

令和3年度

# 苫小牧市の決算状況



苫小牧市 財政部 財政課

## 目 次

1	各会計決算の状況	1
2	一般会計決算	
2-1	一般会計決算概要	2
2-2	決算の収支	2
2-3	決算歳入の内訳	3
2-4	市税の内訳	4
2-5	決算歳出(目的別)	5
2-6	決算歳出(性質別)	6
3	市債(借金)残高の状況	7
4	基金(貯金)等残高の状況	8
5	健全化判断比率等の推移	10
	健全化判断比率・資金不足比率とは	11

### 注記

この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

# 1 各会計決算の状況

(単位：万円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
	(A)	(B)	※1 (C)=(A)-(B)	※2 (D)	※3 (E)=(C)-(D)	
一般会計	9,015,357	8,795,967	219,390	25,396	193,994	
特別会計	国民健康保険事業	1,558,911	1,549,328	9,583	0	9,583
	介護保険事業	1,476,464	1,451,507	24,957	0	24,957
	後期高齢者医療	240,477	232,753	7,724	0	7,724

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費に充てるための財源

※3 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した額

(単位：万円)

会計区分	収益的収支			利益剰余金 又は欠損金	累積資金収支 ※4	単年度収支	
	収入(A)	支出(B)	差引(A)-(B)				
企業会計	水道事業	322,733	287,416	35,317	36,874	176,330	3,550
	下水道事業	541,101	459,545	81,556	139,045	160,713	10,574
	市立病院事業	1,262,531	1,102,396	160,135	▲ 598,195	148,896	171,497
	公設地方卸売市場事業	10,306	12,938	▲ 2,632	▲ 5,512	40,403	▲ 6,878

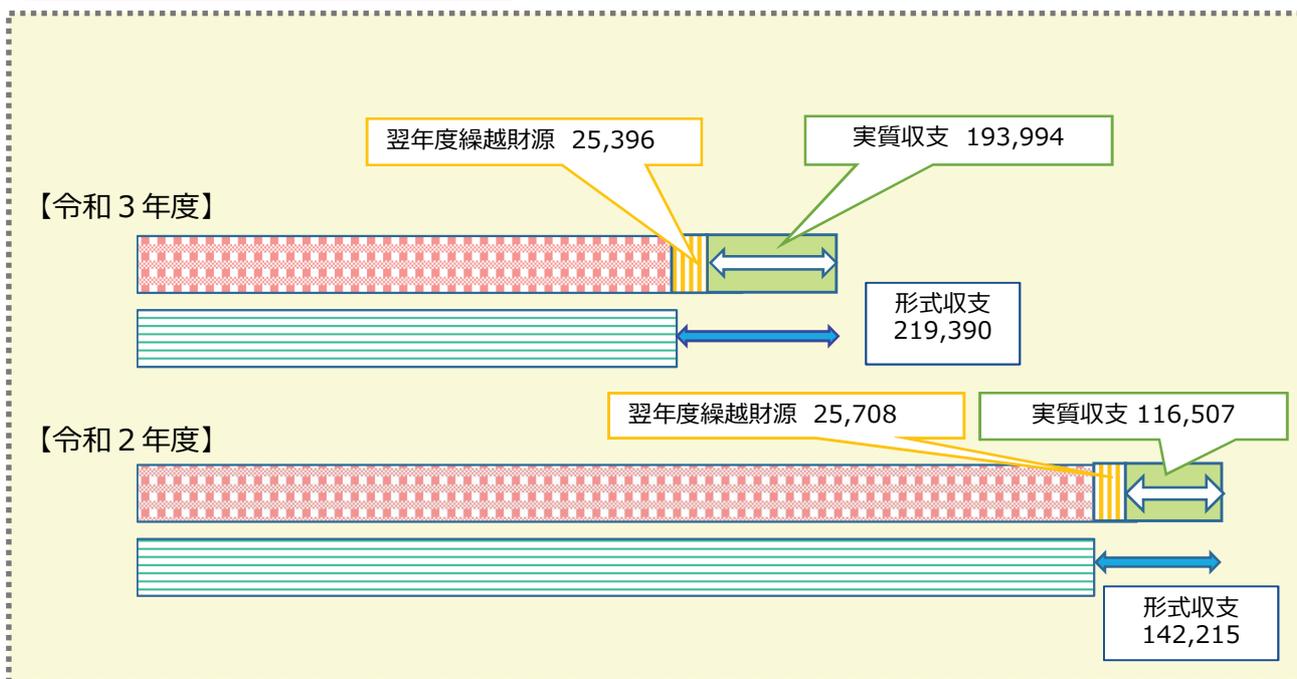
※4 累積資金収支とは流動負債から算入除外額(流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債)を減じ、それを流動資産から差し引いた額

## 2-1 一般会計決算概要

(単位：万円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
歳入決算額(A)	9,015,357	10,328,375	▲ 1,313,018	▲ 12.7%
歳出決算額(B)	8,795,967	10,186,160	▲ 1,390,193	▲ 13.6%
形式収支(C)=(A)-(B)	219,390	142,215	77,175	54.3%
繰越財源(D)	25,396	25,708	▲ 312	▲ 1.2%
実質収支(E)=(C)-(D)	193,994	116,507	77,487	66.5%

## 2-2 決算の収支



One Point!

**実質収支 19億3,994万円（7億7,487万円増）**

令和3年度一般会計の決算状況は、歳入が901億5,357万円で前年度比131億3,018万円(12.7%)の減、歳出総額879億5,967万円で前年度比139億193万円(13.6%)の減となり、実質収支は19億3,994万円の黒字となりました。

歳入、歳出ともに、前年度を大きく下回りましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金や事業費が減少したことによるものです。実質収支の増加は主に収入で地方交付税などが増加したことによるものです。

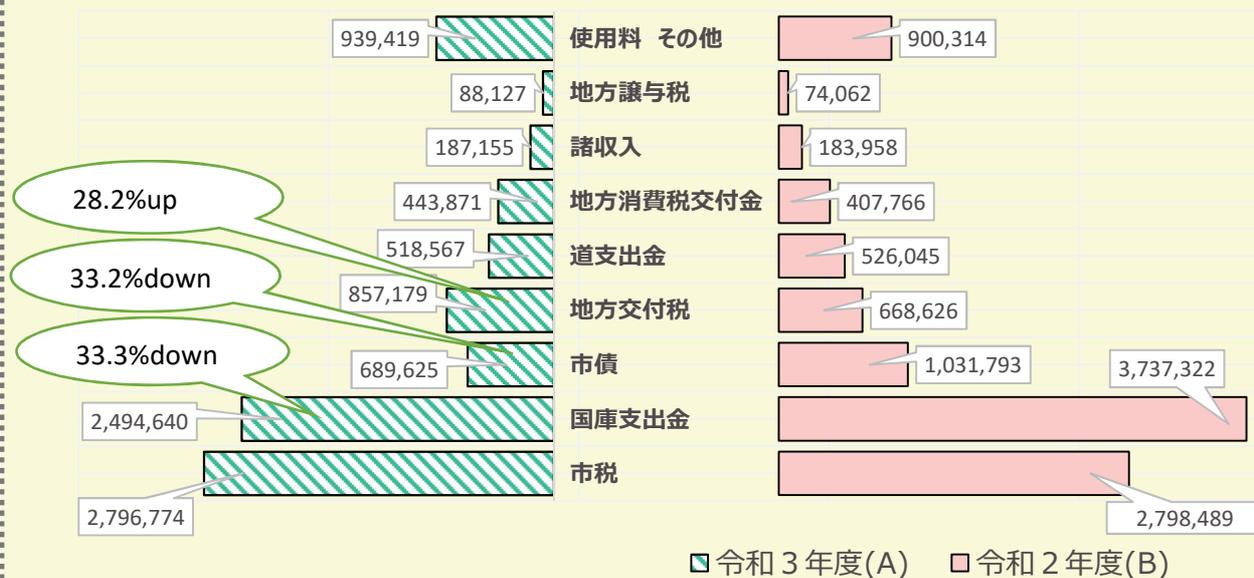
## 2-3 決算歳入の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市税	2,796,774	2,798,489	▲ 1,715	▲0.1%	↓
国庫支出金	2,494,640	3,737,322	▲ 1,242,682	▲33.3%	↓
市債	689,625	1,031,793	▲ 342,168	▲33.2%	↓
地方交付税	857,179	668,626	188,553	28.2%	↑
道支出金	518,567	526,045	▲ 7,478	▲1.4%	↓
地方消費税交付金	443,871	407,766	36,105	8.9%	↑
諸収入	187,155	183,958	3,197	1.7%	↑
地方譲与税	88,127	74,062	14,065	19.0%	↑
使用料 その他	939,419	900,314	39,105	4.3%	↑
合計	9,015,357	10,328,375	▲ 1,313,018	▲12.7%	↓

### 歳入決算額の内訳

(単位：万円)



One Point!

歳入は前年度比12.7%減の 901億5,357万円

- ・国庫支出金 33.3%減・・・新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業に係る国庫補助金の減などによるものです。
- ・市債 33.2%減・・・小学校整備事業債の減などによるものです。
- ・地方交付税 28.2%増・・・基準財政収入額の減などによる普通交付税の増などによるものです。

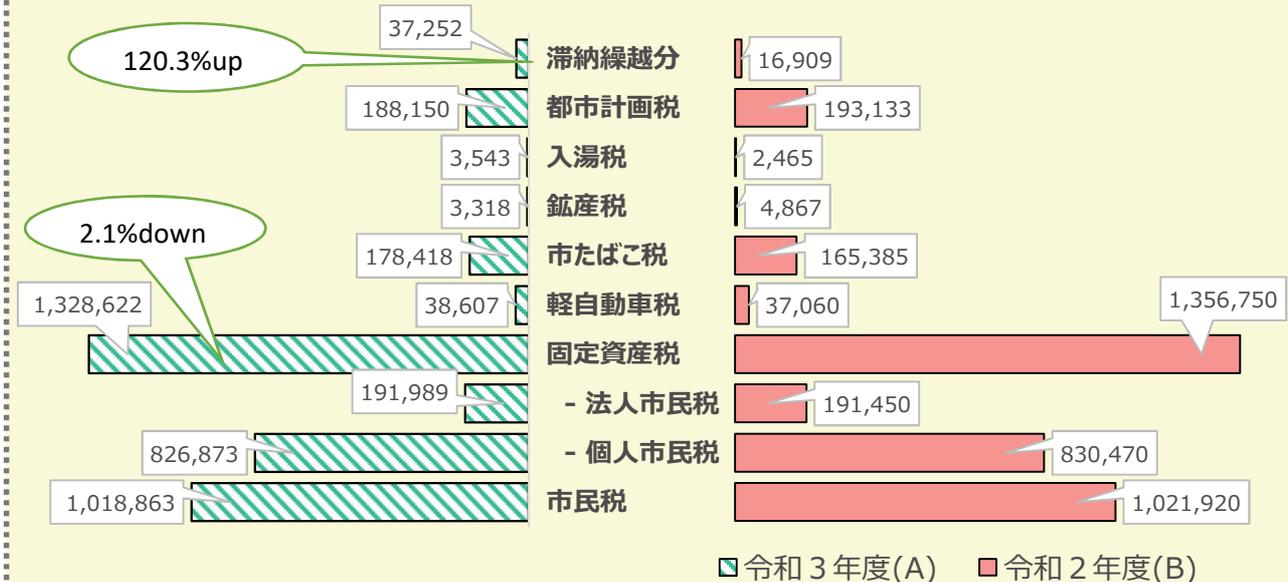
## 2-4 市税の内訳

(単位：万円)

歳入項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
市民税	1,018,863	1,021,920	▲ 3,057	▲0.3%	↓
- 個人市民税	826,873	830,470	▲ 3,597	▲0.4%	↓
- 法人市民税	191,989	191,450	539	0.3%	↑
固定資産税	1,328,622	1,356,750	▲ 28,128	▲2.1%	↓
軽自動車税	38,607	37,060	1,547	4.2%	↑
市たばこ税	178,418	165,385	13,033	7.9%	↑
鉱産税	3,318	4,867	▲ 1,549	▲31.8%	↓
入湯税	3,543	2,465	1,078	43.7%	↑
都市計画税	188,150	193,133	▲ 4,983	▲2.6%	↓
滞納繰越分	37,252	16,909	20,343	120.3%	↑
合計	2,796,774	2,798,489	▲ 1,716	▲0.1%	↓

### 市税の内訳

(単位：万円)



One Point !



市税収入は前年度比0.1%減の 279億6,774万円

- ・固定資産税 2.1%減・・・評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の減免を行ったことなどにより2億8,128万円の減
- ・滞納繰越分 120.3%増・・・令和2年度市税の徴収猶予が令和3年度に収入となったことにより、2億343万円の増

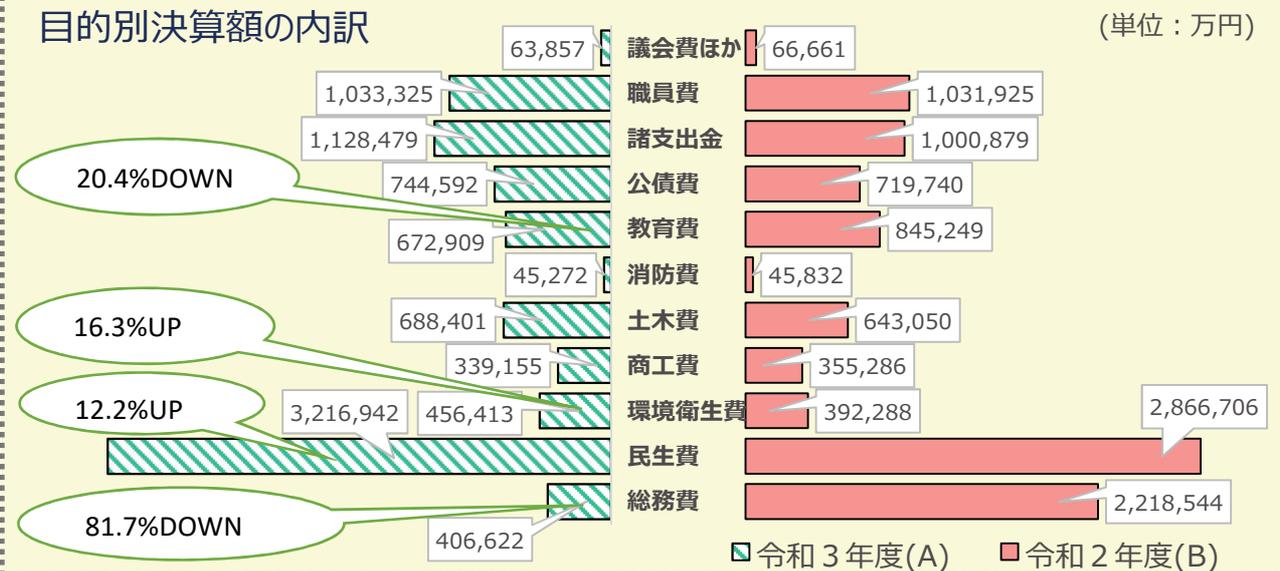
## 2-5 決算歳出(目的別)

(単位：万円)

歳出項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
総務費	406,622	2,218,544	▲ 1,811,922	▲81.7%	↓
民生費	3,216,942	2,866,706	350,236	12.2%	↑
環境衛生費	456,413	392,288	64,125	16.3%	↑
商工費	339,155	355,286	▲ 16,131	▲4.5%	↓
土木費	688,401	643,050	45,351	7.1%	↑
消防費	45,272	45,832	▲ 560	▲1.2%	↓
教育費	672,909	845,249	▲ 172,340	▲20.4%	↓
公債費	744,592	719,740	24,852	3.5%	↑
諸支出金	1,128,479	1,000,879	127,600	12.7%	↑
職員費	1,033,325	1,031,925	1,400	0.1%	↑
議会費ほか	63,857	66,661	▲ 2,804	▲4.2%	↓
合計	8,795,967	10,186,160	▲ 1,390,193	▲13.6%	↓

### 目的別決算額の内訳

(単位：万円)



One Point!

### 歳出は前年度比13.6%減の879億5,967万円

- ・ 総務費 81.7%減・・・特別定額給付金事業費の減などにより、181億1,922万円の減
- ・ 民生費 12.2%増・・・子育て世代への臨時特別給付金事業費の増などにより、35億236万円の増
- ・ 環境衛生費 16.3%増・・・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増などにより6億4,125万円の増
- ・ 教育費 20.4%減・・・学校建築費の減などにより、17億2,340万円の減

上記のとおり、歳出の減額は新型コロナウイルス感染症対応による事業費の減が主なものとなっています。

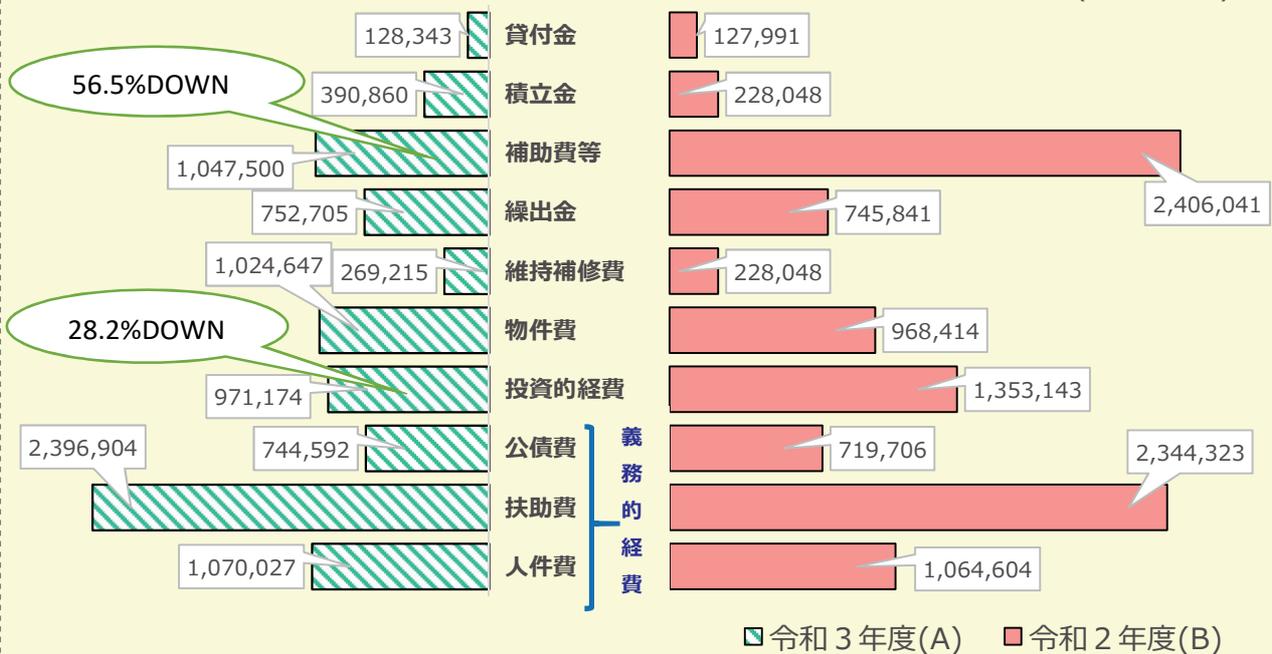
## 2-6 決算歳出(性質別)

(単位：万円)

歳出項目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
人件費	1,070,027	1,064,604	5,423	0.5% ↑
扶助費	2,396,904	2,344,323	52,581	2.2% ↑
公債費	744,592	719,706	24,886	3.5% ↑
投資的経費	971,174	1,353,143	▲ 381,969	▲28.2% ↓
物件費	1,024,647	968,414	56,233	5.8% ↑
維持補修費	269,215	228,048	41,167	18.1% ↑
繰出金	752,705	745,841	6,864	0.9% ↑
補助費等	1,047,500	2,406,041	▲ 1,358,541	▲56.5% ↓
積立金	390,860	228,048	162,812	71.4% ↑
貸付金	128,343	127,991	352	0.3% ↑
合計	8,795,967	10,186,160	▲ 1,390,192	▲13.6% ↓

### 性質別決算額の内訳

(単位：万円)



**One Point !**

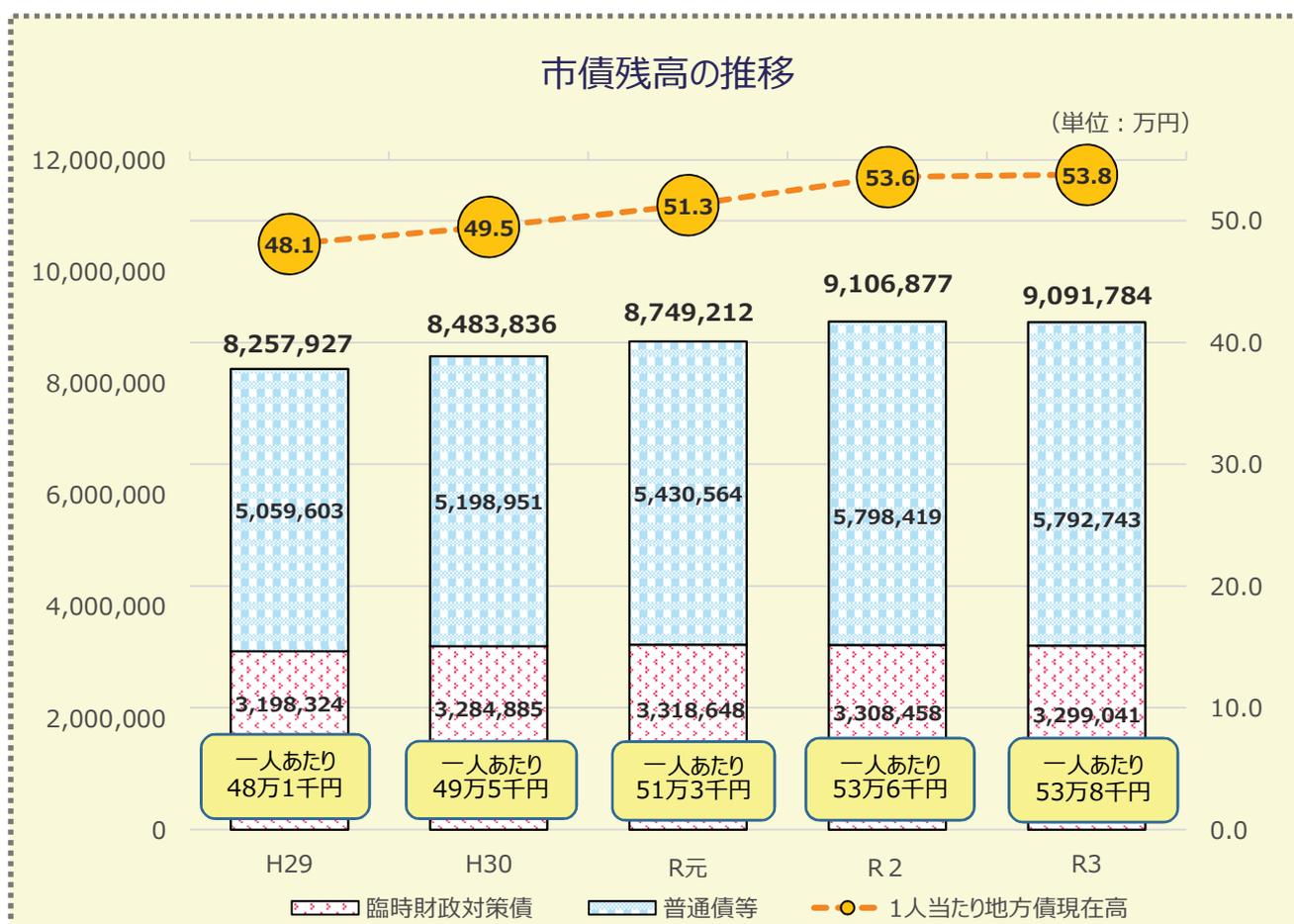
- ・投資的経費 28.2%減・・・防災行政無線事業による普通建設事業費の減などによるものです。
  - ・補助費等 56.5%減・・・特別定額給付金事業の減などによるものです。
- 歳出において、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の占める割合は、47.9%となっています。

### 3 市債(借金)残高の状況

(単位：万円,人)

	H29	H30	R元	R2	R3
普通債等…①	5,059,603	5,198,951	5,430,564	5,798,419	5,792,743
臨時財政対策債…②	3,198,324	3,284,885	3,318,648	3,308,458	3,299,041
地方債現在高…③(①+②)※	8,257,927	8,483,836	8,749,212	9,106,877	9,091,784
人口…④	171,699	171,275	170,555	169,808	168,993
1人当たり地方債残高(③/④)	48.1	49.5	51.3	53.6	53.8

※一般会計分



One Point!

市債残高は前年度比0.2%減の909億1,784万円

残高は9年連続で増加していましたが、令和3年度は償還額が借入額を上回ったため減少となりました。

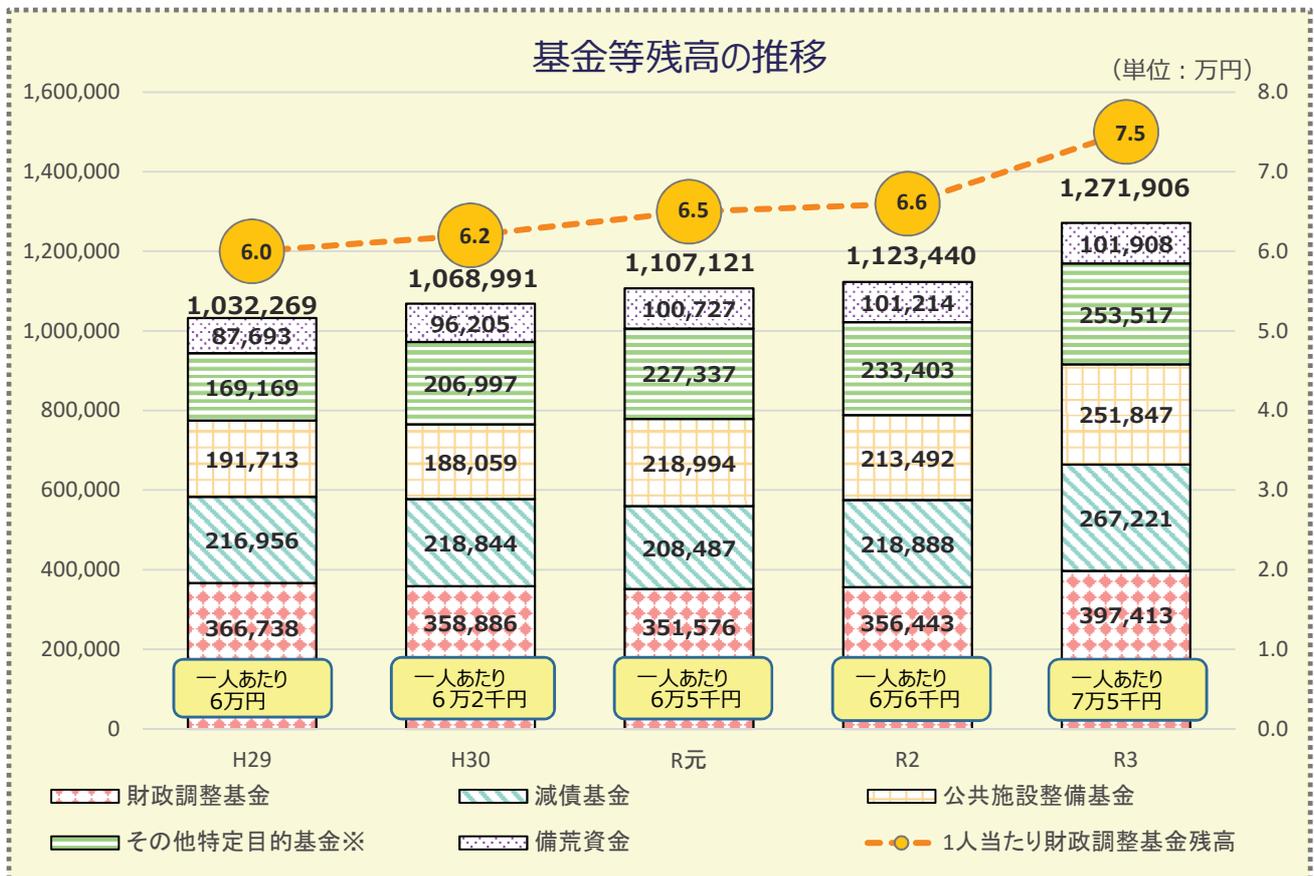
◆一人あたりの市債残高 53万8千円(前年度比2千円増)

## 4 基金(貯金)等残高の状況

(単位：万円,人)

	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	366,738	358,886	351,576	356,443	397,413
減債基金	216,956	218,844	208,487	218,888	267,221
公共施設整備基金	191,713	188,059	218,994	213,492	251,847
その他特定目的基金※	169,169	206,997	227,337	233,403	253,517
備荒資金	87,693	96,205	100,727	101,214	101,908
基金等の合計…①	1,032,269	1,068,991	1,107,121	1,123,440	1,271,906
人口…②	171,699	171,275	170,555	169,808	168,993
1人当たり基金等残高(①/②)	6.0	6.2	6.5	6.6	7.5

※国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金は除く。

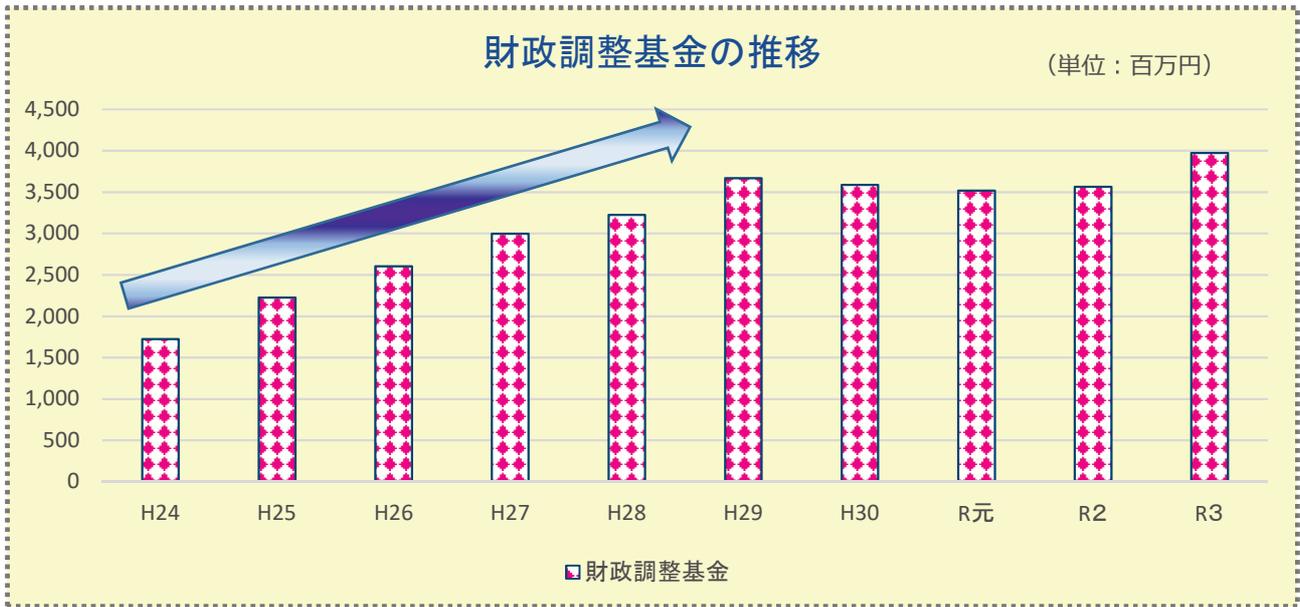


**One Point !**

基金残高は前年度比13.2%増の 127億1,906万円

令和3年度の残高の増加は、財政調整基金及び減債基金の増などによるものです。

◆一人あたりの基金(貯金)等残高 7万5千円(前年度比9千円増)



(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	1,723	2,227	2,602	2,997	3,224	3,667	3,589	3,516	3,564	3,974



**財政調整基金残高 39億7,413万円(前年度比4億970万円増)**

市の貯金を「財政調整基金」といい、標準財政規模(約400億円)の5%となる20億円を維持することを目標としています。令和3年度残高は約40億円で、目標の20億円を維持しています。

## 5 健全化判断比率等の推移

### ■ 健全化判断比率

(単位：%)

	H29	H30	R元	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.47	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.47	30.0
実質公債費比率	6.6	6.9	6.7	6.5	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	66	65.1	64.1	65.2	58.6	350.0	

※ 表中の「-」は赤字がないことを示しています。

### ■ 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	H29	H30	R元	R2	R3	早期健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
市立病院事業	9.2	9.8	14.2	2.8	-	20.0
公設地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	20.0

※ 表中の「-」は資金不足がないことを示しています。

実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



One Point !

令和3年度決算に基づいて算出した指標では、健全。

平成19年6月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政状況を客観的な指標で取組を実施しており、国が定めた財政健全化に関する基準をすべてクリアしています。病院事業会計では、令和元年度まで資金不足比率が増加し続けていましたが、令和2年度に2.8%まで減少し、令和3年度は資金不足を解消することができました。

- ・実質公債費比率 前年度比0.1%増・・・元利償還金等の公債費の増などによるものです。
- ・将来負担比率 前年度比6.6%減・・・地方債残高の減などによるものです。

## 健全化判断比率・資金不足比率とは

一般会計等	一般会計、一般会計等に属する特別会計	一般会計	①
公営事業会計	公営企業以外の特別会計	国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療	②
	公営企業に係る会計	水道事業 下水道事業 市立病院事業 公設地方卸売市場事業	
一部事務組合等		港管理組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合	④
			⑤

### ①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率です。  
一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

### ②連結実質赤字比率

全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。  
全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示しています。

### ③実質公債費比率

全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合等の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率です。  
収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているか、その割合を示しています。

### ④将来負担比率

市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率です。  
各会計から一部事務組合等までの将来返済する可能性のある金額の規模を示しています。

### ⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。  
決算における資金不足の状況を示しています。

#### ※1 標準財政規模

標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の額です。